

民生局福祉こども部

【特別会計介護保険費】

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	2
事務事業名	賦課徴収費									所管部課名	福祉こども部		
											介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第3条第1項、第129条～第146条						
事業目的	介護保険の被保険者に対する資格管理及び第1号被保険者の保険料賦課および徴収を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	介護保険の保険者として、被保険者の管理、介護保険第1号被保険者の保険料の賦課・徴収事務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,292	11,153	12,113	14,765	千円
b 人件費	68,412	68,837	74,985	75,731	千円
正規職員	6.0	6.0	6.0	6.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	17,826	18,461	23,559	24,833	千円
総経費（a + b）	79,704	79,990	87,098	90,496	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
令和5年3月31日時点の第1号被保険者数: 125,468人 現年度分調定額:8,620,861,452円 現年度分収納額:8,562,021,612円 滞納繰越分調定額:124,713,429円 滞納繰越分収納額: 24,752,747円	令和6年3月31日時点の第1号被保険者数: 124,913人 現年度分調定額:8,553,861,050円 現年度分収納額:8,496,397,120円 滞納繰越分調定額:121,544,442円 滞納繰越分収納額: 24,862,211円	令和7年3月31日時点の第1号被保険者数: 124,099人 現年度分調定額:9,159,133,639円 現年度分収納額:9,100,671,486円 滞納繰越分調定額:117,243,821円 滞納繰越分収納額: 22,375,887円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	介護保険1号被保険者数は微減傾向ではあるが、2040年(令和22年)頃まではほぼ横ばいのため、大きな変化は見られない。 正規職員について、平成30年度以降6.0人工であるが育児休業が1.0人工あり、その分は会計年度任用職員(フルタイム)で補充している。
今後の事業 の方向性	より効率的に事業が行えるよう努めていく。

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1															
事務事業名	介護サービス等諸費										所管部課名	福祉こども部 介護保険課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	介護保険法第41条～第50条																												
事業目的	要介護被保険者に対し、介護サービス利用に係る保険給付を行う。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画																	
具体的な事業内容	要介護被保険者に対し、サービス利用に係る居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費等を支給する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					32,386,563	33,134,416	34,592,764	36,908,699	千円																				
b 人件費					2,529	2,519	5,367	5,253	千円																				
正規職員					0.3	0.3	0.5	0.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.2	0.2	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					32,389,092	33,136,935	34,598,131	36,913,952	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>32,386,563</td><td>2,529</td><td>32,389,092</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>33,134,416</td><td>2,519</td><td>33,136,935</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>34,592,764</td><td>5,367</td><td>34,598,131</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	32,386,563	2,529	32,389,092	令和5年度決算	33,134,416	2,519	33,136,935	令和6年度決算	34,592,764	5,367	34,598,131
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	32,386,563	2,529	32,389,092																										
令和5年度決算	33,134,416	2,519	33,136,935																										
令和6年度決算	34,592,764	5,367	34,598,131																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
介護保険法に基づきサービス費を支給				介護保険法に基づきサービス費を支給				介護保険法に基づきサービス費を支給																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	サービス受給者数の増加に伴い介護給付費は年々増加している。令和6年度については、介護報酬改定により介護報酬や地域単価が増額したことが影響してより大きく増加している。 令和5年3月末（令和4年度）19,612人 → 令和6年3月末（令和5年度）19,758人 → 令和7年3月末（令和6年度）20,097人																												
今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	2	説明資料	15	項目番号	1
事務事業名	介護予防サービス等諸費								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

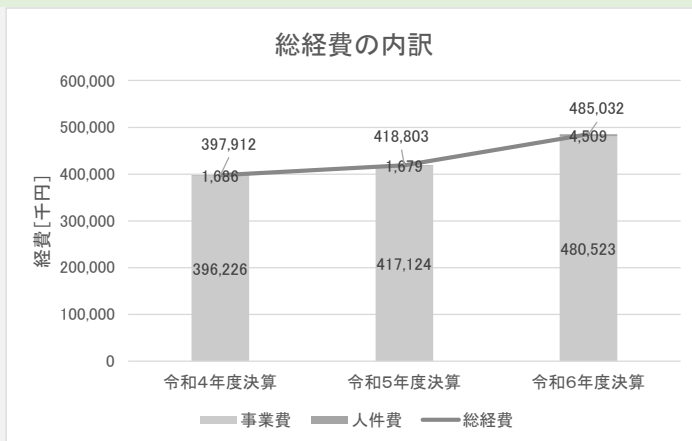
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第53条～第60条						
事業目的	要支援被保険者に対し、介護予防サービス利用に係る保険給付を行うことで、要支援状態の軽減又は悪化の防止を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要支援被保険者に対し、サービス利用に係る介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費等を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	396,226	417,124	480,523	486,273	千円
b 人件費	1,686	1,679	4,509	4,404	千円
正規職員	0.2	0.2	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	397,912	418,803	485,032	490,677	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給		介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	サービス受給者数の増加に伴い介護給付費は年々増加している。令和6年度については、介護報酬改定により介護報酬や地域単価が増額したことが影響してより大きく増加している。 令和5年3月末 → 令和6年3月末 → 令和7年3月末 （令和4年度） （令和5年度） （令和6年度） 1,409人 1,554人 1,795人		
今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	1
事務事業名	高額介護サービス等費									所管部課名	福祉こども部		
											介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第51条、第51条の2、第61条、第61条の2						
事業目的	介護保険の被保険者の介護サービスおよび介護予防サービス利用に係る利用者負担が著しく高額とならないよう、負担の軽減を行うことで、サービス利用が困難とならないようにする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援認定者に対し、サービス利用に係る利用者負担が一定の基準を超えた場合に、高額介護(予防)サービス費等を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,013,844	1,022,358	1,109,404	1,201,122	千円
b 人件費	5,902	5,877	8,795	8,646	千円
正規職員	0.7	0.7	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,019,746	1,028,235	1,118,199	1,209,768	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	サービス受給者の増加に伴い増加している。令和6年度については、介護報酬改定により介護報酬や地域単価が増額したことが影響してより大きく増加している。
今後の事業 の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	1
事務事業名	特別給付費									所管部課名	福祉こども部		
											介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第62条						
事業目的	谷戸や高台等の地形が多い本市特有の事情により必要となるサービスについて、介護保険法第62条の規定による市町村特別給付として、保険給付を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援被保険者に対し、条例で定める下記のサービス利用に係る市町村特別給付費を支給する。 ・施設入浴サービス（訪問入浴等の利用による入浴が困難な場合に、自宅までの送迎を行い、施設の特設浴槽での入浴を行う） ・搬送サービス（高台やエレベーターのないマンション等の自宅から車の停車場所までの上げ下ろしを行う）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,347	15,057	17,609	25,127	千円
b 人件費	4,216	4,198	7,081	6,949	千円
正規職員	0.5	0.5	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,563	19,255	24,690	32,076	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)施設入浴サービス 218回 (2)搬送サービス 4,500回		(1)施設入浴サービス 244回 (2)搬送サービス 4,753回	(1)施設入浴サービス 247回 (2)搬送サービス 5,344回
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	施設入浴サービスについては、既存の法定サービス（デイサービスや訪問入浴介護）を選択する利用者が増えていることなどにより需要が減っている。また需要が減少すると、施設入浴サービスのためだけに事業者が人員配置を確保し続けることが難しくなり、サービス提供しにくい状況になりつつある。 搬送サービスについてはコロナウイルス感染症の終息により外出の機会が増え、利用が増加傾向にある。		
今後の事業 の方向性	横須賀の地理的特性である谷戸地域で生活する高齢者からのニーズに対応するため、事業継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	5	説明資料	21	項目番号	1
事務事業名	特定入所者介護サービス等費									所管部課名	福祉こども部		
											介護保険課		

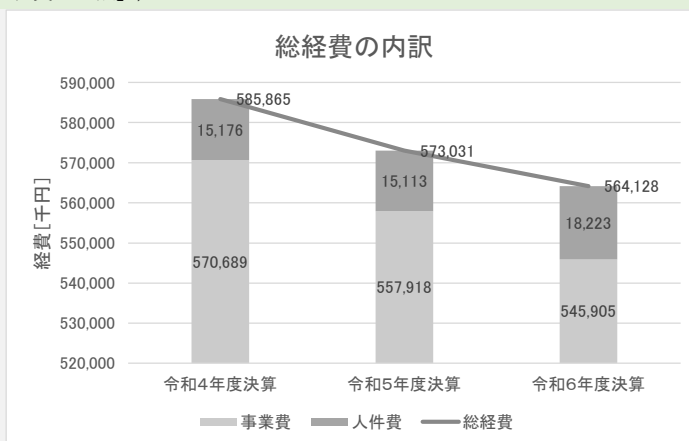
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4						
事業目的	低所得者が、介護保険施設への入所や短期入所利用を行う際の居住費（滞在費）及び食費の負担が高額とならないよう負担の軽減を行うことで、サービス利用が困難とならないようにする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市民税非課税世帯に属する低所得者であって、本人及び配偶者が一定以上の試算を有さない要支援・要介護被保険者に対し、介護保険施設への入所や短期入所利用を行う際の居住費（滞在費）及び食費について、基準額を超える部分に対する特定入所者介護（予防）サービス費を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	570,689	557,918	545,905	735,817	千円
b 人件費	15,176	15,113	18,223	17,977	千円
正規職員	1.8	1.8	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	585,865	573,031	564,128	753,794	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	対象者自体はそれほど変動はないが、対象者の収入が少なくサービス費が多い区分が減少したことに伴いサービス費は減少している。
今後の事業 の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	28	項目番号	3
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45の3						
事業目的	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、地域支援事業の介護予防・日常生活支援事業を実施し、事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費の支給を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費（介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス等）の支給を行う。（現物給付）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	669,834	769,506	873,188	910,197	千円
b 人件費	4,159	4,140	6,955	7,211	千円
正規職員	0.1	0.1	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,316	3,300	4,384	4,666	千円
総経費（a + b）	673,993	773,646	880,143	917,408	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
介護予防訪問介護相当サービス 13,172回 介護予防通所介護相当サービス 122,861回	介護予防訪問介護相当サービス 15,260回 介護予防通所介護相当サービス 138,304回	介護予防訪問介護相当サービス 16,961回 介護予防通所介護相当サービス 153,918回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	サービス受給者数の増加に伴い事業費は年々増加している。また、令和6年度から新たな訪問型短期集中予防サービスを開始した。なお、令和5年度まで介護予防・生活支援サービス事業内で「生活支援サービスを実施する団体の立ち上げや継続的な活動を支援するための補助金助成及び活動に係る相談支援を行うための事業」を実施していたため、介護予防・生活支援サービス事業は実施計画事業として位置付けられていた。しかしながら、令和6年度から当該事業は「介護予防・生活支援サービス事業」から「地域介護予防活動支援事業」に移行したため、介護予防・生活支援サービス事業は実施計画事業の対象外と位置付けが変更されている。
今後の事業の方向性	事業継続していくが、国の要綱改正に対応し、必要に応じた見直しを行う。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	2
事務事業名	地域包括支援センター運営事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

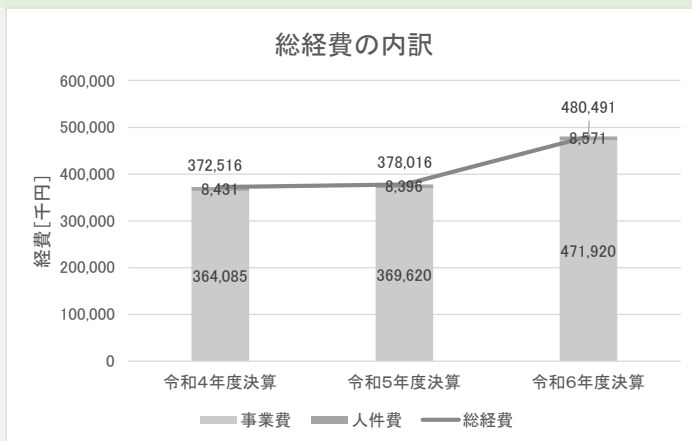
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の46、47						
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう包括的な支援を行う地域包括支援センターを設置することで、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	社会福祉法人等への業務委託により市内12か所に地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の支援などを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	364,085	369,620	471,920	472,092	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	372,516	378,016	480,491	480,575	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
相談延件数 68,905件	相談延件数 81,661件	相談延件数 85,860件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	職員配置基準を高齢者6,000人当たり1名配置から4,500人当たり1名配置に引き上げたため、委託料が増額した。
今後の事業 の方向性	高齢者人口は減少傾向にあるが、後期高齢者人口は増加傾向にあること、世帯内で多問題を抱えるケースなど課題が複合化・複雑化している世帯が増加していることから、引き続き事業を行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	2	項	2	目	1	説明資料	33	項目番号	2															
事務事業名	届出のあったケアプラン検討会議運営事業										所管部課名	福祉こども部																	
												介護保険課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	介護保険法第115条の48																												
事業目的	市民の保健・医療・福祉等のサービスについて総合調整を行い、在宅介護や高齢者等の生活支援に関する諸問題について協議し地域包括ケアシステムの進化・推進を図る。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画																	
												第9期介護保険事業計画																	
具体的な事業内容	居宅介護支援事業所が出席するケアプラン検討会議を実施し、届出のあったケアプランの検討を行う。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）						364	507	182	832	千円																			
b 人件費						843	840	857	848	千円																			
正規職員						0.1	0.1	0.1	0.1	人																			
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）						1,207	1,347	1,039	1,680	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>364</td><td>843</td><td>1,207</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>507</td><td>840</td><td>1,347</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>182</td><td>857</td><td>1,039</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	364	843	1,207	令和5年度決算	507	840	1,347	令和6年度決算	182	857	1,039
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	364	843	1,207																										
令和5年度決算	507	840	1,347																										
令和6年度決算	182	857	1,039																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
・届出のあったケアプラン検討会議 計4回				・届出のあったケアプラン検討会議 計5回				・届出のあったケアプラン検討会議 計2回																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	届出のあったケアプラン検討会議の開催回数が減少したため、報償費が前年より減少した。																												
今後の事業の方向性	今後も事業を継続していく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	36	項目番号	5
事務事業名	介護給付適正化事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

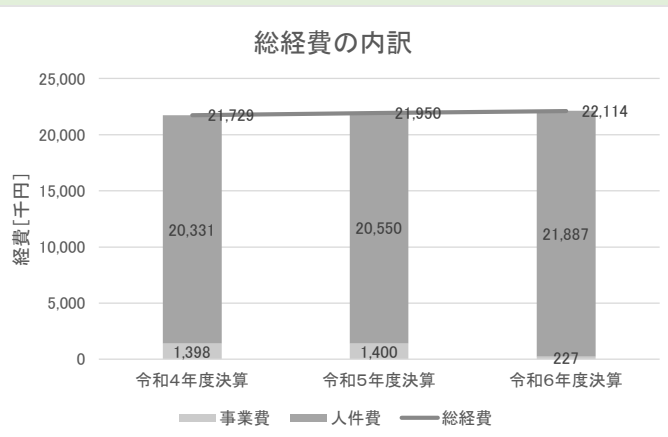
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						
事業目的	利用者に対する適切なサービス提供を確保し、不適切な給付を防ぐとともに、介護保険制度への信頼を高める。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	(1) 介護保険給付適正化関連のパンフレットを作成し、市民が介護保険制度をより理解することで適切な介護保険サービスの利用につなげる (2) 契約に基づく介護保険サービスが行われているかどうかを利用者に確認してもらうため、介護給付費通知を送付する (3) ケアマネジャーとともにケアプラン点検を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,398	1,400	227	227	千円
b 人件費	20,331	20,550	21,887	21,795	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,469	3,758	4,745	4,829	千円
総経費（a + b）	21,729	21,950	22,114	22,022	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 16,000部 (2)給付費通知の送付 15,007件 (3)ケアプラン点検 10事業所(30件)	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 1,100部 (2)給付費通知の送付 15,514件 (3)ケアプラン点検 10事業所(26件)	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 1,000部 (2)ケアプラン点検 10事業所(23件)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	介護給付適正化関連のパンフレットについて、毎年内容の違うものを作成しており、内容によって部数を調整している。また、給付費通知については任意事業となったことを受け効果の測定が困難であることから廃止した。
今後の事業の方向性	限られた財源の中で、適切な介護給付が行われるよう事業を行っていく。個別の事業内容については、必要に応じて見直しを行う。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	37	項目番号	6
事務事業名	家族介護慰労金支給事業									所管部課名	福祉こども部		
											介護保険課		

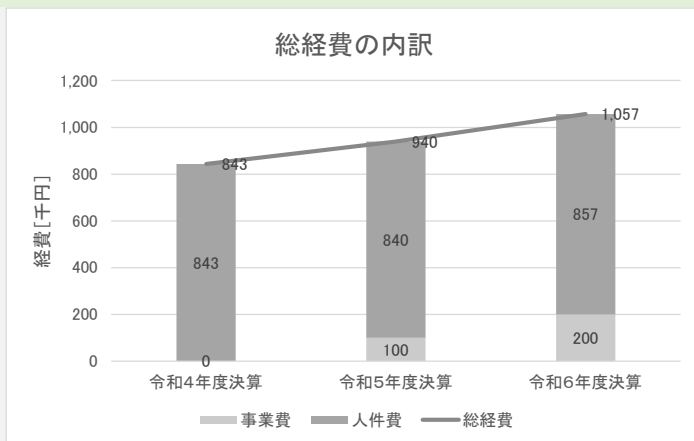
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						
事業目的	ねたきり高齢者、認知症高齢者を介護する家族介護者に対し、日頃の労苦をねぎらい、併せて在宅高齢者福祉の増進を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護認定で要介護4・5と認定された市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険のサービス(年間1週間程度のショートステイの利用を除く)を受けなかった者を介護している家族に、慰労金(1人あたり年間10万円)を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	100	200	300	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	843	940	1,057	1,148	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
支給者数 0人	支給者数 1人	支給者数 2人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	支給要件に該当する者は限られており、1名前後で推移している。
今後の事業の方向性	介護サービスを利用しないで要介護者を介護している家族を支援する唯一の事業であり、他に代替がない事業であるため、事業の方向性については、今後の支給実績を注視しながら検討したい。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	37	項目番号	6
事務事業名	高齢者紙おむつ支給事業									所管部課名	福祉こども部		
											介護保険課		

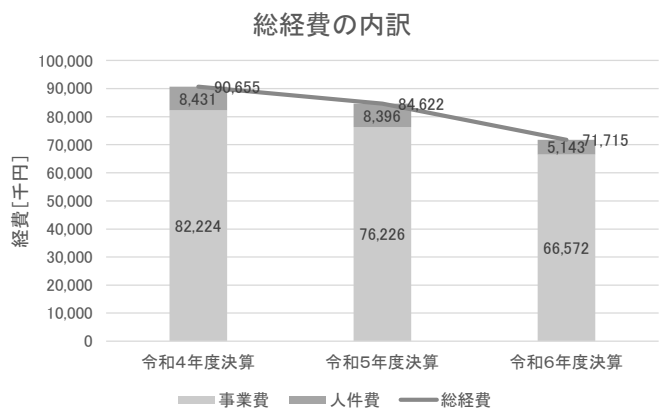
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						
事業目的	市内に在宅する65歳以上の市民税が課されていない方(市民税本人非課税)で、要介護5・4の方又は要介護3～1、要支援2・1の方で要介護認定調査票の一定の基準を満たした方に対し、紙おむつを支給することにより、高齢者の在宅生活の維持・向上を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	利用者が選択した紙おむつ等のうち、月額3,000円まで市が負担し、毎月1回支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	82,224	76,226	66,572	81,466	千円
b 人件費	8,431	8,396	5,143	5,090	千円
正規職員	1.0	1.0	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	90,655	84,622	71,715	86,556	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
利用件数 延 31,067件	利用件数 延 28,688件	利用件数 延 24,752件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	国から事業対象者の適正化が求められているため、令和6年度より市外被保険者を支給対象外とする見直しを行った。そのため、令和5年度と比較して実績は減少している。	
今後の事業 の方向性	事業継続はしていくが、必要に応じて更に事業の見直しを検討していく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	7
事務事業名	住宅改修支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

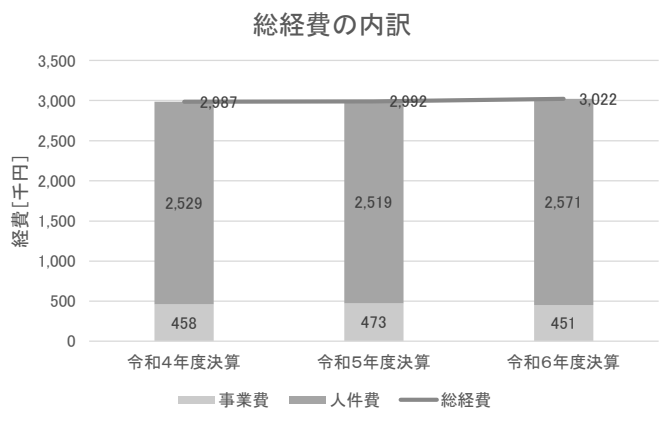
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						
事業目的	介護保険サービスで住宅改修を行う場合、訪問介護等の介護サービスを利用していない方であってもケアマネジャーによる「住宅改修理由書」が必要になる。 この時、ケアマネジャーは住宅改修利用書を作成しても介護給付上無報酬となってしまうため、地域支援事業の位置づけでケアマネジャーに對し対価(手数料)を支払う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・居宅介護支援事業者のケアマネジャーが居宅サービス計画作成依頼を受けていない要介護者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合、件数に応じて費用の負担を行う。 ・地域包括支援センターの担当職員が、介護予防サービス計画作成依頼を受けていない要支援者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合、件数に応じて費用の負担を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	458	473	451	555	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,987	2,992	3,022	3,100	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
支払い実績 208件	支払い実績 215件	支払い実績 205件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	訪問介護等の介護サービスを利用せずに住宅改修のみを希望する利用者が、おおむね横ばい状態にある。
今後の事業 の方向性	住宅改修サービスを受ける利用者が能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにするための支援であり、継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	7
事務事業名	認知症サポーター養成事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

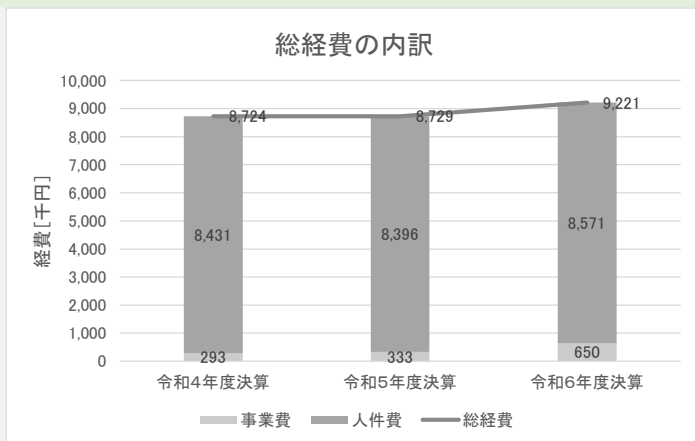
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
事業目的	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を見守る認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	(1) 認知症サポーター養成講座の実施 (2) 認知症オレンジパートナー養成講座の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	293	333	650	638	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,724	8,729	9,221	9,121	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
依然として、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、認知症サポーター養成講座の依頼数が減り、令和3年度に比べて養成者数は減少した。令和4年度養成者数515人。	コロナが収束したことを受けて、認知症サポーター養成講座の依頼数が一気に増え、令和4年度に比べて養成者数が倍増した。令和5年度養成者数1,046人。	様々な機を捉えて認知症サポーター養成講座の受講の呼びかけを行ったことにより、養成者数が増加した。令和6年度養成者数1,646人。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	認知症サポーター養成者数が増えたことや、試験的な取り組みとして養成講座受講者を対象とした地区勉強会などを開催したことにより、事業費が増加した。	
今後の事業の方向性	地域包括支援センターや個人登録キャラバン・メイトと協力し、年間1,000人を目指して認知症サポーターを養成していく。認知症共生社会の実現に向けて、特に若い世代への受講を呼びかけていく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	1
事務事業名	寝具丸洗いサービス事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の49						
事業目的	要介護度3以上及び要介護度1・2の認定者のうち医師の証明により、排泄の介助を必要とする高齢者に対し、寝具丸洗いのサービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面の向上と介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・排泄の介助を必要とする高齢者が清潔で快適な生活が送れるように、使用している寝具（掛布団、敷布団、毛布）の丸洗いをを行う。 ・利用回数：年最大3回 ・利用者負担：1回あたり500円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,333	10,061	8,581	17,082	千円
b 人件費	3,372	3,358	1,714	1,697	千円
正規職員	0.4	0.4	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,705	13,419	10,295	18,779	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
利用件数 延2,465件	利用件数 延1,365件	利用件数 延1,193件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から最大利用回数を4回から3回に変更し、令和6年度からは市外被保険者を対象外とした結果、利用件数は減少している。
今後の事業の方向性	一定程度のニーズはあるため事業継続はしていくが、令和5年度及び令和6年度の見直し結果を検証し、必要に応じて更に事業の見直しを検討していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	3	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	1
事務事業名	出張理容等サービス事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

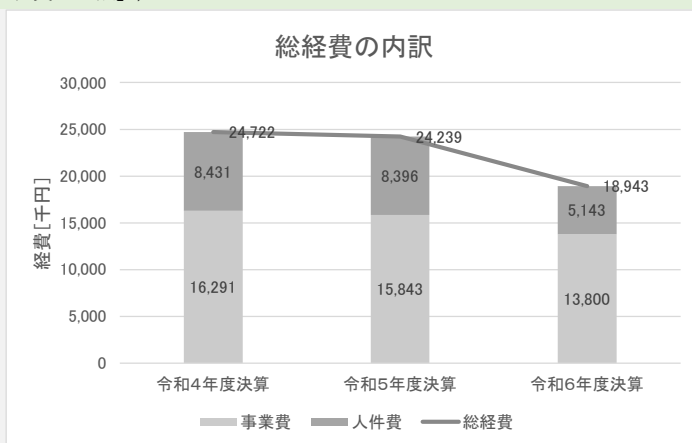
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の49						
事業目的	要介護度3以上の在宅のねたきり等高齢者に対し、出張理容等サービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面と生活の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	横須賀市の理容組合または美容組合に加入する美容師がねたきり高齢者宅を訪問し、調髪する。 ・利用回数：年最大6回 ・利用者負担：1回あたり1,000円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,291	15,843	13,800	18,426	千円
b 人件費	8,431	8,396	5,143	5,090	千円
正規職員	1.0	1.0	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	24,722	24,239	18,943	23,516	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
利用件数 延 5,518件	利用件数 延 5,271件	利用件数 延 4,689件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度からは市外被保険者を対象外とした結果、利用者数は減少している。
今後の事業の方向性	一定程度のニーズはあるため事業継続はしていくが、令和6年度の見直し結果を検証し、必要に応じて更に事業の見直しを検討していく。また、理容組合又は美容組合への加入店舗が減少傾向にあるため、支給実績等を考察したうえで実施方法の見直しを検討していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	4	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	1
事務事業名	介護保険給付費準備基金積立金								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充当分について管理する「介護保険給付費準備基金」について、適切に管理する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充当分について、「介護保険給付費準備基金」に積み立てを行うとともに、基金の運用果実(利子収入)についても基金に積み立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	868,936	1,458,232	1,962,827	1,962,887	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	869,779	1,459,072	1,963,684	1,963,735	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
利子 69,645円 3年度保険料充当残 868,865,872円	利子 654,265円 4年度保険料充当残 1,457,577,686円	利子 2,011,297円 5年度保険料充当残 1,960,816,109円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	前年度の第1号被保険者の保険料収入のうち、給付費等に充当した残りを基金に積み立てている。保険料収入と給付費等の実績により金額が変化する。
今後の事業の方向性	基金を適切に管理していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	5	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号																	
事務事業名	予備費										所管部課名	福祉こども部																		
												介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	その他		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	予算編成時に予測できず、かつ議会の議決を待つ暇がない支出が生じた場合にすみやかに対応するため。										分野別計画																			
具体的な事業内容	地方自治法第217条の規定に基づき予算計上し、予算外の支出または予算超過のやむを得ない支出に充当する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	735,356	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	0	735,356	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
特になし					特になし					特になし																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）																														
今後の事業の方向性																														

令和7年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	6	項	1	目	1	説明資料	45	項目番号	1														
事務事業名	一般会計繰出金										所管部課名	福祉こども部 介護保険課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																											
根拠法令	介護保険法第122条の3第1項、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金実施要綱																											
事業目的	特別会計介護保険費で受け入れた「保険者機能強化推進交付金」の一部を、一般会計で実施している「高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、給付費適正化に資する取組」へ充当する。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画																
具体的な事業内容	一般会計で実施される以下の事業費に対する繰出金を支弁する。 ・民生費 社会福祉費 老人福祉費 介護保険サービス利用者支援等事業のうち、「介護事業所に対する階段昇降機購入費用の補助」																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	2,400	千円																			
b 人件費					0	0	0	0	千円																			
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）					0	0	0	2,400	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和4年度決算	0	0	0																									
令和5年度決算	0	0	0																									
令和6年度決算	0	0	0																									
令和4年度の活動実績			令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
事業実施なし			事業実施なし				実績なし																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度に一般会計において介護事業所に対する階段昇降機購入費用の補助制度を創設したが、当該制度利用実績がなかった。そのため、繰出金の実績もなかった。																											
今後の事業の方向性	介護事業所に対する階段昇降機購入費用の補助制度は令和7年度は廃止されたため、当該費用への繰出金はない。ただし、令和7年度より一般会計において重層的支援体制整備事業が開始されたため、当該費用に対する繰出金制度が開始される。																											